

日本の未来を **考** える

東京大・大学院教授 伊藤元重



日本の多くの企業は、いままで活動の重心を海外に移しているのか迷っているはずだ。国内市場が縮小して、アジアの市場が拡大していることがある。ただそれだけでなく、日本の国内の制度や政治が企業に対して必ずしも友好的ではないからだ。その象徴が主要国の中でもっとも高い水準にある日本の法人税の存在である。「企業は強いものであり、そこから高い税金を取るの当然だ」というあまりに幼稚な考え方が日本では通用しているようである。しかし、法人税を重くすれば企業には再投資をする資金が手元に十分に残らなくなってしまうだろうし、外資系企業も日本に来る意欲をくじかれてしまうだろう。

多くの国は法人税率を下げる競争を行っている。企業活動がグローバル化する中で、法人税が近隣諸国よりも高ければ、外資系企業が寄りつかないだ

けでなく、自国企業も活動を海外にシフトさせていくからである。興味深いことに、法人税率を下げたからといって、法人税収が減るわけではない。法人税パラドックスとして最近話題になっていることだが、EU15カ国の法人税の表面実効税率は1995年から2007年の間におおよそ37・7%から28・7%まで落ちたが、法人税収の対GDP比の数値は2・2%から3・2%に増えているのだ。法人税の表面実効税率はさがったが、その間に企業活動が活性化化したのか、新規参入企業が増えたのか、さまざまな意味で企業活動が活性化して法人税収は拡大しているのだ。

よく使われる比喩だが、企業は金の卵を産むガチョウのような存在だ。金がすぐに欲しくてガチョウを殺してしまえば、その後は何も得られない。ガチョウを大切に育てれば、毎日のように多くの金の卵を産んでくれる。多くの国はそれを理解しているのだ。法人税を下げることで、企業誘致や国内企業の引き留めに走っている。欧州の法人税の表面実効税率は今や27%台、アジアは25%台であるのに対して、日本は依然40%を超える税率である。日本がガチョウを大切にしているとは思われない。

発言にどれだけの信憑性があるのかということだ。多くの企業は、今この瞬間に、どれだけの投資を海外でするのか、そしてどれだけの国内に残すのか迷っている。「将来、法人税率は下げていく」というような悠長な発言に、企業は自らの存続を委ねることはできない。「すぐに5%でも法人税率を下げる」というような、踏み込んだ決断がないかぎり、多くの企業は国内で投資を行うことを躊躇するだろう。その結果、空洞化はさらに進んでしまうことになる。国民が求めているのは、きれいごとを並べた夢のような政策提言ではない。政策としてすぐに動く現実感を持つ強いメッセージである。日本の産業はいま大きな転換点にある。将来のあるべき姿を考えたとき、日本だけが高い法人税率を維持するという道はありえない。5%でもよいから、早急に法人税率引き下げを打ち出すべきだろう。(いとう もとしげ)

法人税率の高い日本

*この記事・写真等は産経新聞社の許諾を得て転載しています。